



Fuji Pharma IR Report

第54期 報告書

2017年10月1日~2018年9月30日



代表取締役社長
武政 栄治

代表取締役会長
今井 博文

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内では、少子高齢化の課題に向き合うため、厚生労働省は医薬品業界の競争力を促しつつ、国民医療費の伸びを抑制するために薬価制度を見直すことで医薬品メーカーにも協力を求めてきました。2025年には団塊の世代が後期高齢者となることもあり医療費の更なる膨張は避けられないなか、2020年までに80%を目指してきたジェネリック医薬品の普及率が年々上昇してきた同業界は、今後、ますますメーカー間の競争が激しくなることが想定されます。

当社は現中期経営計画において「FujiPharma ブランディング」をテーマに掲げ、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組んできました。医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を引き続き進めてまいります。当社は今年、2030年を見据えた長期ビジョンの策定や、製品のポートフォリオマネジメントに特化した製品戦略部を新設しました。グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、ブランド薬、バイオシミラー等への注力、海外市場への展開に向けた経営基盤を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

優れた医薬品を通じて、医療に有意な価値を提供するという思いを一つにして難題に挑み続け、当社にしか出来ないことを成し遂げることで、更なる貢献を果たしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

10年後を見据えて、 みなさん一人ひとりに寄り添いながら、 永い生涯の健康に貢献するグローバルな スペシャリティカンパニーへ



グローバル展開を加速させます

日本の医薬品の品質は高く、世界各国に供給することで医療への貢献が出来ると考えております。国内での事業規模を確保しつつ、海外展開を推進するため、タイ子会社OLIC社において、日本品質の医薬品を製造できる新注射工場棟を2017年1月に竣工させ、日本向け製品として当社主力の造影剤「イオパーク®注」、「オイパロミン®注」を製造、多くの医療機関に供給を開始しております。

この製造環境が整ったことで、欧米やロシア、中国などでの事業も視野に、まずは、東南アジア諸国及びその他の新興国で販売事業を開始する方針です。そのために、CMO(受託製造) 専業会社だったOLIC社に、2018年10月から販売事業を推進するための組織をつくり、現地のCSO(営業支援会社)と提携しました。

また、東南アジアに販売拠点を持つ現地企業とも販売提携に向けての協議を開始しています。同時に、タイでは複数の医薬品の承認取得を進めており、他の東南アジア諸国でも準備が整い次第、承認取得を進める予定です。

これら販売機能を確立していくことにより、当社グループの海外展開を加速し、グローバルなスペシャリティカンパニーを目指していきます。

また、ベルギーのMithra Pharmaceuticals社から導入した天然型卵胞ホルモンであるエストロールを含む新規ホルモン剤は、日本だけでなくASEAN10か国での開発・販売権も保有しており、ASEANでは避妊及び更年期障害の治療薬として開発を進めております。日本をはじめ東南アジアの多くの国でも、月経困難症や更年期障害、経口避妊薬に対する医薬品の適切な使用は未だ進んでおらず、有効な医薬品があることを知らない女性が多いのが現状です。これらの国々でも当社医薬品の普及活動を積極的に進めることにより、女性のQOL向上に貢献し、この分野のリーディングカンパニーを目指していく所存です。

過去最高益、増収増益を確保

2018年9月期の売上高・営業利益は過去最高で、増収増益を確保いたしました。但し、販売数量計画を達成した品目が多かったものの、ジェネリック造影剤の販売一本化に伴う一時的なコスト増加の影響などもあり、営業利益、経常利益は計画を若干下回る結果となりました。

なお、前述の導入新薬のエステロール製剤（開発コード：FSN-013）の臨床試験を国内で開始したことや、天然型黄体ホルモンであるプロゲステロンの経口薬（開発コード：FSN-011-01）の第Ⅲ相臨床試験が計画よりも順調に推移したことは、大きな成果でした。

中期経営計画最終年度

「FujiPharma ブランディング」をテーマに取り組んできた5年間の中期経営計画は最終年度に入り、計画達成に向け、全社員が一丸となって努力を継続中です。

女性医療や急性期医療それぞれの領域に特化した販売チームを立ち上げることで、販売基盤を強化し、自社開発品、導入品、承継品やバイオシミラー等のブランド薬を着実に浸透させることができました。同時に、将来を見据えた新薬の導入を進めたことや、OLIC社に新注射剤工場を稼働させたことで、アジアを中心としたグローバル展開の準備も計画通りに進めることができました。安全・安心・安定供給を重視しながら、未来に向けた投資、人材活用制度の見直しなども積極的に行ってまいりました。

長期ビジョン「FujiPharma 2030」を策定

研究開発に注力する製薬会社にとって、10年先は必ずしも遠い将来ではありませんが、科学技術の進化、国際情勢や医療環境の変化など、世の中の流れが速く、不確定な将来を想定して、次期中期経営計画（2020年9月期を初年度とする5カ年計画）に先立ち、長期ビジョンを策定しました。当社経営理念に基づいた長期ビジョンを掲げるとは、社員一人ひとりが繋がり、社会・医療に貢献する業務を推進するためにもとても大切なことだと考えております。

「いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に寄り添い、新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー」、医療ニーズが多様化する2030年に向けてイノベーションを追求し、女性医療・男性医療・希少疾患を中心とする領域で幅広いソリューションをグローバルに提供することを、長期ビジョンで目指す当社グループの姿としました。大切にしている不妊治療領域と、男性・女性・小児領域で、周産期から更年期・シニアまで全てのライフステージを支え、そして、個別化医療が実現し健康寿命が延びていく新しい時代の人々の生涯にもっと寄り添って行きます。

Alvotech社と独占的パートナーシップに関する合意をしました

本年11月、アイスランドのAlvotech社との間で、バイオシミラーの日本における商業化に関して、独占的なパートナーシップについて合意を致しました。Alvotech社は高品

質な抗体医薬バイオシミラーの開発と製造に特化した医薬品メーカーで、これから特許が切れる複数の製品のバイオシミラーを開発中です。当社は、現在の中期経営計画における新たな戦略事業分野の1つとしてバイオシミラーを掲げており、既に国内で初めてG-CSFのバイオシミラーを上市させてきました。本パートナーシップにより、女性医療、造影剤事業、CMO事業に次ぐコア事業としてバイオシミラー事業を強化し、患者の皆さんにとって経済的負担となる高価格のバイオ医薬品の低価格化及び国民医療費の伸び抑制にも貢献したいと考えております。

安定かつ継続的に拡大する株主還元を目指します

女性医療分野における、当社主力製品の月経困難症治療剤「ルナル®配合錠」は、上市してから10年が経過しました。生理痛は女性特有のもので、ひたすら我慢をし、鎮痛剤で対処するものである、ということがそれまでの一般的な認知でしたが、この治療薬の普及により女性のQOL向上にお役に立てることが出来たと考えております。我慢することなく、専門の先生方に診て頂く必要性を啓発していくことにより、他の女性特有の疾患が早期に見つかることにも繋がっております。当社が開発中の更年期障害の新薬も同様に女性のQOL向上に貢献できると確信しております。こうした女性のからだや健康情報を正確に理解していただくことが疾病予防や疾患の早期対処にとって大切であると考え、女性用アプリ「LiLuLa」を立ち上げま



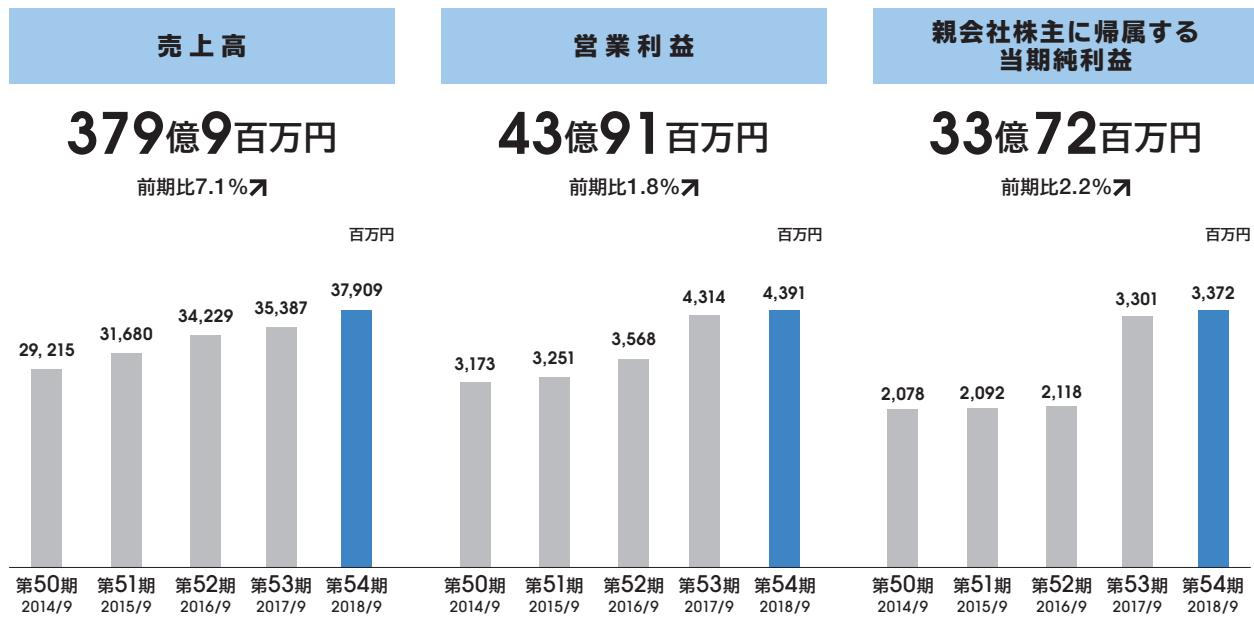
した。思春期から更年期まで幅広い年代の女性に活用され始めております。女性医療をはじめとして、当社独自の強みを発揮できる事業領域において貢献の幅を広げながら、医療という社会性の高い分野に貢献していくことが、株主の皆さまに永くお付き合いをいただける大きな理由になると考えております。

また、他社とは異なる価値を提供しつつ、現場力強化や資産の筋肉質化を進めることでROA及びROEの改善につなげ、更には投資に対するリターン拡大によりROICなどの各種指標にこだわりながら、安定的かつ継続的な株主還元につなげていく所存です。

世の中の変化に対応し、進化していく当社グループに引き続きご期待いただき、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

- POINT -

- ・売上高は、ブランド薬・新製品の寄与により379.0億円（前年同期比7.1%増）
- ・販売数量増などにより、粗利率が改善、子会社（OLIC社）の増益なども寄与し、営業利益は43.9億円（同1.8%増）など過去最高益を更新



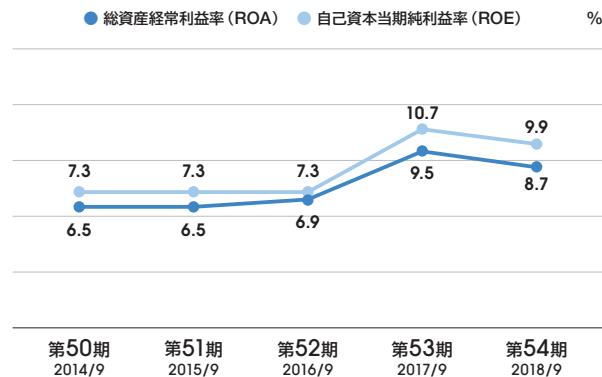
売上高について

急性期医療で218億95百万円（前期比8.0%増）、女性医療で108億2百万円（同5.8%増）など主力製品が比較的順調に推移し、連結売上高は379億9百万円（同7.1%増）となりました。

収益について

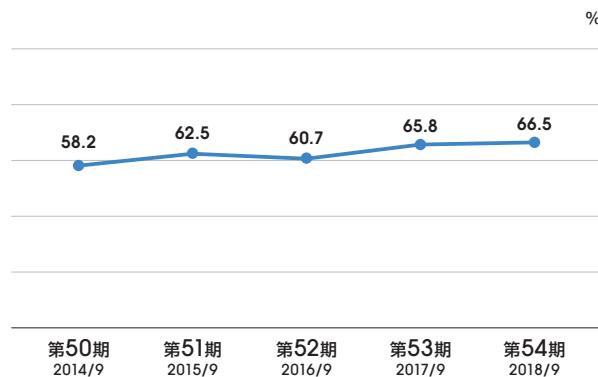
2017年発売の新製品が通期で寄与、製造原価の改善、子会社の増益などにより営業利益は43億91百万円（前期比1.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億72百万円と過去最高益となりました。

ROA / ROE



ROA/ROEは前期に比べて若干減少しております。

自己資本比率



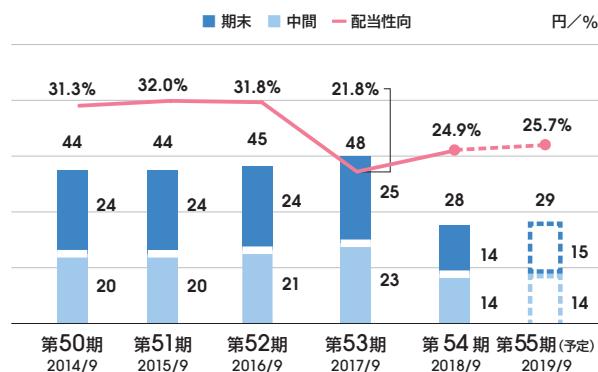
総資産額は531億17百万円となり前期末と比べ35億66百万円増加しました。利益の増加などにより純資産額は353億50百万円となり、借入金の返済なども進んだ結果、自己資本比率は66.5%となりました。

研究開発費 / 設備投資額



研究開発費は、新薬開発費用が発生した一方、期ずれなどもあり前期比65百万円減少の17億60百万円となりました。設備投資額は、富山工場の設備更新などで11億9百万円となりました。

1株当たり配当金 / 配当性向



第54期は、当初の計画通り1株につき28円で（中間配当金14円[※]、期末配当金14円）で連結配当性向は24.9%となりました。次期の配当は1株につき29円（中間配当金14円、期末配当金15円）を予定しております。

※本年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の中間配当につきましては分割が行われたと仮定して算出しております。

長期ビジョンFujiPharma 2030を策定しました。

ビジョンステートメント

いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に寄り添い、 新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー

わたしたちは医療ニーズが多様化する2030年に向けてイノベーションを追求し、
女性医療・男性医療・希少疾患を中心とする領域で幅広いソリューションをグローバルに提供します。

女性医療領域
日本・アジア No.1

ブランド薬比率
50%

海外売上比率
30%

事業の柱

生命誕生と女性医療・ 男性医療に対して 幅広く貢献する

- 不妊や周産期医療などの生命誕生から、更年期・シニアまでの生涯にわたる健康に寄り添う
- ホルモン剤を中心とした女性・男性特有疾患の医療用医薬品とOTC、サプリメントも視野に入れる
- 医薬品と機器・情報の融合にも取り組む

高品質な医薬品で 世界の人々を 健康にする

- 国内市場で培った経験を強みに、女性医療・造影剤事業等を海外展開する
- 成長が見込まれるアジアを中心に展開する
- 各国の経済状況に適した医薬品を提供する

医療弱者へ 治療の選択肢を 増やして、希望を届ける

- 小児を中心とした希少疾患の医薬品を提供する
- 啓発活動を通じて情報格差の是正に貢献する
- バイオシミラー、抗がん剤等、イノベーション的な薬剤を低価格で提供する

2030年に向けて、当社の目指すべき姿を実現します。

今後の当社グループを取り巻く医薬品業界は、国内では患者様中心の医療への更なるシフト、イノベーションの進展、保険制度の見直しなどの変化が起こり、そして世界的には先進国における健康寿命の延伸、新興国における医薬品市場の拡大が進んでいくことが予想されます。

こうした外部環境の変化を踏まえ、当社は、長期的視点に立った目指すべき姿をステークホルダーの皆様と共有するために、2030年を見据えた長期ビジョン『FujiPharma 2030』を策定しました。

『FujiPharma 2030』では、2030年の当社のありたい姿として「いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に

寄り添い、新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー」を掲げ、この姿を支える柱として「生命誕生と女性医療・男性医療に対して幅広く貢献する」「高品質な医薬品で世界の人々を健康にする」「医療弱者へ治療の選択肢を増やして希望を届ける」という3つの事業を展開し、「女性医療領域 日本・アジアNo.1」・「ブランド薬比率50%」・「海外売上比率30%」の実現を目指します。

『FujiPharma 2030』を推進するにあたっては、今まで当社が女性医療領域や急性期医療領域等で培ってきた強みを発展させ、3つの事業の柱を念頭におきながら新たな強みの獲得・育成にも取り組んでまいります。

タイ王国における当社ブランドの医薬品販売事業活動を開始しました

今年6月、アポプラスステーション株式会社のタイ子会社、APO PLUS STATION (THAILAND) CO.,LTD.に、タイ国内における医薬情報収集・提供を含む営業活動を委託する業務委託契約を締結しており、当社医薬品の販売の承認が取得でき次第、タイ市場で販売を開始致します。

今年10月、タイ子会社OLIC社において当社ブランドの医薬品販売部門を立ち上げました。同販売部門には当社社員が常駐し、タイ市場における当社製品の販売に向けて準備を進めております。

将来的にはタイ王国以外の東南アジア各国及びその他の地域においても自社又はパートナー企業との協業により当社ブランドの医薬品販売を計画しております。



業務委託契約調印式の様子
Apo Plus Station (Thailand) Co., Ltd.
President & CEO Suthas Thongprasert氏(左)



LiLuLa開発担当

営業本部営業企画部
ウィメンズヘルスグループ ウィメンズヘルスチーム
すみまお
鷲見 真央

2018年7月、思春期から更年期まで幅広い女性の健康支援を目的としたスマートフォン専用アプリ「LiLuLa(リルラ)」の配信を開始致しました。

本アプリの開発・運用に携わっている担当者に、本アプリの特長や、アプリに対する思いを聞きました。

LiLuLa^{リルラ} 作成に当たっての担当者の思い

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念のもと、健康に関する悩みを抱える女性の健やかな生活に貢献するべく、スペシャリティカンパニーとして女性医療領域に長年注力をしてきました。

現在、インターネットやスマートフォン、SNSの普及により健康に関する情報を気軽に入手できる一方で、それらの情報にはエビデンスを伴わないものも数多く存在しています。また、身体の不調の裏側に潜むリスクを知らずに症状を放置している女性も多いのが現状です。

例えば、思春期の頃より続く“月経痛(生理痛)”は「女性であれば、あって当たり前」とつい我慢をしがちですが、将来子宮内膜症の原因となり、更にそれが不妊、癌化のリスク…と次々と連鎖反応を起こしていくことがあります。この領域

に携わらせていただいていると常々痛感するのですが、「そのときは我慢すれば大丈夫だった」というちょっとした症状が、数年後～10年後になって更に辛い



症状としてやってきたり、時として結婚や出産のライフイベントに支障を与える可能性がある、ということです。

「LiLuLa」を使っていただくことで1人でも多くの女性の悩みや不安が解決し、毎日を快適に過ごすお手伝いができれば嬉しく思います。



当社が注力する女性医療領域の主力製剤、ルナベル®配合錠ULD(左)とルナベル®配合錠LD(右)



聖路加国際病院 副院長
女性総合診療部 部長
百枝 幹雄先生

監修頂いている医師の先生コメント

女性特有の病気や症状は、思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期とライフステージごとに実に多様で、その時々状況や希望に応じて対処していかなければなりません。と同時に、次のステージ、つまり将来の妊娠や閉経後のことまで予防的に考えた対処も必要です。このアプリにはそれぞれの問題の専門家がたくさん集結していますので、女性のみなさまの健康問題を解決する答えがきっとみつかると思います。それだけでなく、他の問題にもちょっと目を通していただければ、将来みなさまが遭遇する健康問題を予防することもできるかもしれません。情報はどんどんアップデートしていく予定ですので、ご期待下さい。



女性のための健康支援アプリ
LiLuLa^{リルラ}とは?

「LiLuLa」は思春期から更年期の幅広い年代の女性を対象とした健康支援アプリで、生理日など各種データを管理できる機能のほか、女性にとって大切な生理やそれに関連したテーマ(月経・避妊・不妊・婦科検診・更年期など)についての正しい知識を得られるサービスを提供しております。本アプリは、産婦人科領域でご活躍されている医師の先生方にご監修を頂き、また、同領域でご活躍中の医療従事者の方々にもご参加を頂いております。本年7月に配信を開始して以来、ダウンロード数は順調に推移し、幅広い年代の女性にご利用をいただいております。また、今後は実際にご使用いただいているユーザーからの声も取り入れ、日々改善をしながら運営をして参りたいと考えております。

会社情報(2018年9月30日現在)

会社名	富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地	〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立	1965年4月
資本金	37億9,910万円
社員数	連結:1,511名(富士製薬:740名、OLIC社:771名)
事業所	本社:東京 支店:北海道・東北・関東第一・関東第二・名古屋・ 京滋北陸・関西・中四国・福岡 工場:富山 研究所:富山研究開発センター
海外グループ会社	OLIC (Thailand) Limited http://www.olic-thailand.com/

役員(2018年12月19日現在)

代表取締役会長	今井 博文	取締役(社外)	三宅 峰三郎
代表取締役社長	武政 栄治	取締役(社外)	鈴木 正暢
取締役 副社長	笠井 隆行	監査役	井上 誠一
取締役 常務執行役員	上出 豊幸	監査役(社外)	三村 藤明
取締役(社外)	小沢 伊弘	監査役(社外)	佐藤 明
取締役(社外)	平井 敬二		

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 / 期末配当金 毎年9月30日 / 中間配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.fujipharma.jp/ir/other/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> ☎ 0120-782-031 <ホームページ> https://www.smb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部

株式の状況(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	56,440,000株
発行済株式総数	31,253,800株
株主数	3,252名

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	6,875,000	22.94
有限会社FJP	4,332,200	14.45
今井 博文	4,052,750	13.52
新井 規子	1,240,000	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,069,328	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	925,300	3.08
今井 道子	846,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	846,000	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	648,700	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	461,700	1.54

(注)1.当社は、自己株式1,287千株(発行済株式総数の4.11%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社から44,828株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

●第54期期末配当金のお支払いについて

第54期期末配当金は、同封の「第54期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2018年12月20日から2019年1月31日まで)にお受け取りください。なお、銀行預金口座への振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。

●上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります)。なお「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



FujiPharma

富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRに関するお問い合わせ

本社/コーポレート企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

<https://www.fujipharma.jp/>

